

平成30年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	平成29年度 当初見込額 (A)	平 成 30 年 度							平成29年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成29年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)				
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)					
1. 道府県税	180,018	△ 3,113	176,905	24	1	25	176,930	△ 3,088	98.3	44.8	
2. 市町村税	211,365	6,539	217,904	186	2	188	218,092	6,727	103.2	55.2	
3. 計	391,383	3,426	394,809	210	3	213	395,022	3,639	100.9	100.0	

（参考）利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	平成29年度 当初見込額 (A)	平 成 30 年 度							平成29年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成29年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)				
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)					
1. 道府県税	146,849	777	147,626	27	1	28	147,654	805	100.5	37.4	
2. 市町村税	244,534	2,649	247,183	183	2	185	247,368	2,834	101.2	62.6	
3. 計	391,383	3,426	394,809	210	3	213	395,022	3,639	100.9	100.0	

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成29年度 当初見込額 (A)	平 成 30 年 度							
		平成29年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		計 (D)+(E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成29年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	58,792	△ 3,843	54,949	1	1	54,950	△ 3,842	93.5	
個人均等割	924	13	937			937	13	101.4	
所得割	47,939	△ 4,294	43,645			43,645	△ 4,294	91.0	
法人均等割	1,409	0	1,409			1,409	0	100.0	
法人税割	4,946	192	5,138	1	1	5,139	193	103.9	
利子割	589	△ 104	485			485	△ 104	82.3	
配当割	1,925	△ 287	1,638			1,638	△ 287	85.1	
株式等譲渡所得割	1,060	637	1,697			1,697	637	160.1	
2. 事業税	43,390	△ 957	42,433			42,433	△ 957	97.8	
個人	2,030	47	2,077			2,077	47	102.3	
法人	41,360	△ 1,004	40,356			40,356	△ 1,004	97.6	
3. 地方消費税	45,993	1,075	47,068			47,068	1,075	102.3	
譲渡割	33,374	1,460	34,834			34,834	1,460	104.4	
貨物割	12,619	△ 385	12,234			12,234	△ 385	96.9	
4. 不動産取得税	4,108	80	4,188	△ 2	△ 2	4,186	78	101.9	
5. 道府県たばこ税	1,508	△ 130	1,378	29	29	1,407	△ 101	93.3	
6. ゴルフ場利用税	449	△ 1	448			448	△ 1	99.8	
7. 自動車取得税	1,319	350	1,669	△ 4	△ 4	1,665	346	126.2	
8. 軽油引取税	9,310	181	9,491	1	1	9,492	182	102.0	
9. 自動車税	15,174	84	15,258			15,258	84	100.6	
10. 鉱区税	3	0	3			3	0	100.0	
11. 固定資産税(特例分等)	31	44	75			75	44	241.9	
普通税計	180,077	△ 3,117	176,960	24	1	25	176,985	△ 3,092	98.3
(II) 目的税									
1. 狩猟税	8	0	8			8	0	100.0	
目的税計	8	0	8			8	0	100.0	
(III) 道府県税小計	180,085	△ 3,117	176,968	24	1	25	176,993	△ 3,092	98.3
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 67	4	△ 63			△ 63	-	-	
(V) 道府県税計	180,018	△ 3,113	176,905	24	1	25	176,930	△ 3,088	98.3

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	平成29年度 当初見込額 (A)	平成29年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	平 成 30 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成29年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
				税制改正による増減(△)		収見込額 (D)+(E) (F)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
B 市町村税									
(I) 普通税									
1. 市町村民税	93,440	6,306	99,746		2	2	99,748	6,308	106.8
個人均等割	2,156	29	2,185				2,185	29	101.3
所得割	71,827	5,821	77,648				77,648	5,821	108.1
法人均等割	4,065	91	4,156				4,156	91	102.2
法人税割	15,392	365	15,757		2	2	15,759	367	102.4
2. 固定資産税	89,844	457	90,301	5		5	90,306	462	100.5
土地	33,641	725	34,366	2		2	34,368	727	102.2
家屋	38,490	△ 369	38,121	3		3	38,124	△ 366	99.0
償却資産	16,826	116	16,942				16,942	116	100.7
純固定資産税小計	88,957	472	89,429	5		5	89,434	477	100.5
交付金	887	△ 15	872				872	△ 15	98.3
3. 軽自動車税	2,506	98	2,604				2,604	98	103.9
4. 市町村たばこ税	9,228	△ 795	8,433	181		181	8,614	△ 614	93.3
5. 鉱産税	21	△ 3	18				18	△ 3	85.7
6. 特別土地保有税	17	△ 9	8				8	△ 9	47.1
普通税計	195,056	6,054	201,110	186	2	188	201,298	6,242	103.2
(II) 目的税									
1. 入湯税	223	4	227				227	4	101.8
2. 事業所税	3,666	59	3,725				3,725	59	101.6
3. 都市計画税	12,575	468	13,043				13,043	468	103.7
4. 水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	16,464	531	16,995				16,995	531	103.2
(III) 市町村税小計	211,520	6,585	218,105	186	2	188	218,293	6,773	103.2
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 155	△ 46	△ 201				△ 201	—	—
(V) 市町村税計	211,365	6,539	217,904	186	2	188	218,092	6,727	103.2

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成29年度 当初見込額 (A)	平 成 30 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		平成29年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	平成29年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1. 地方揮発油譲与税	2,560	△ 46	2,514		2,514	△ 46	98.2
2. 石油ガス譲与税	83	△ 3	80		80	△ 3	96.4
3. 自動車重量譲与税	2,560	115	2,675		2,675	115	104.5
4. 航空機燃料譲与税	149	0	149		149	0	100.0
5. 特別とん譲与税	125	0	125		125	0	100.0
6. 地方法人特別譲与税	19,887	322	20,209	2	20,211	324	101.6
合 計	25,364	388	25,752	2	25,754	390	101.5

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(参考)

平成30年度の税制改正（地方税関係）による増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平 年 度			初 年 度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	29	53	82			
個人所得課税の見直し	29	53	82			
2 法人事業税	▲ 15		▲ 15			
ガス中小事業者に係る課税方式の変更	▲ 15		▲ 15			
3 不動産取得税	▲ 2		▲ 2	▲ 2		▲ 2
一定の住宅用地に係る税額の減額措置の拡充等	▲ 2		▲ 2	▲ 2		▲ 2
4 地方たばこ税	165	1,017	1,182	29	181	210
たばこ税の見直し	165	1,017	1,182	29	181	210
5 自動車取得税	▲ 4		▲ 4	▲ 4		▲ 4
先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の拡充	▲ 4		▲ 4	▲ 4		▲ 4
6 軽油引取税	1		1	1		1
課税免除の特例措置の見直し	1		1	1		1
7 固定資産税		▲ 98	▲ 98		5	5
(1) 生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援		▲ 110	▲ 110			
(2) その他		12	12		5	5
合 計	174	972	1,146	24	186	210
国税の税制改正に伴うもの	▲ 20	▲ 2	▲ 22	1	2	3
法人住民税	0	▲ 2	▲ 2	1	2	3
法人事業税	11		11	0		0
地方消費税	▲ 31		▲ 31			
再 計	154	970	1,124	25	188	213

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入している。

(注2) 「1 個人住民税 個人所得課税の見直し」には、給与所得控除、公的年金等控除等に係る国税の税制改正に伴うものを含む。

(注3) 「4 地方たばこ税 たばこ税の見直し」の平年度の増収見込額は、平成34年10月以降に適用される改正の増収見込額である。

(注4) 上記の他、国税の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の増収額は、初年度2億円と見込まれる。